特定非営利活動法人

リリーフ・ライフ・アソシエーション

定　款

第１章 総則

（名称）

第１条　この法人は、特定非営利活動法人リリーフ・ライフ・アソシエーション（略称；ＲＬＡ（アールエルエーと読む））という。

２ この法人は、英文ではRelief Life Associationと表す。

（事務所）

第２条　この法人は、主たる事務所を秋田県秋田市に置く。

第２章 目的及び事業

（目的）

第３条　この法人は、地域住民が心身ともに健やかに、そして孤立することなく安心して暮らし続けられる社会の実現を目指し、健康支援及び地域の居場所づくり等の活動を行うことを目的とする。

（特定非営利活動の種類）

第４条　この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

（１）保健、医療又は福祉の増進を図る活動

（２）社会教育の推進を図る活動

（３）まちづくりの推進を図る活動

（４）学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動

（５）前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

（事業）

第５条　この法人は、第３条の目的を達成するため、次の事業を行う。

(1)特定非営利活動に係る事業

1健康予防の意識向上に関する相談･セミナー等の設置、及びそれに付随する事業

2がんを中心に現代病の早期発見の促進事業

3健康経営、健康寿命の促進事業

4健康予防教育等に関する書類類の企画制作、発行、出版、及びそれに付随する事業

5国内外の予防医学機関、関連団体及び公的機関等への健康予防教育等を含んだ企画提案、情報の交換及び提供、連携協力等に関する事業

6健康予防教育等に関するアドバイザー及びカウンセラー等を教育、育成する事業

7健康予防教育等に関する知識の啓発、研修、公聴、広報及び普及等の支援、促進活動に関する事業

8健康予防教育等に関する資格認定制度等構築の事業

9健康予防教育等に関する調査、研究、情報の提供等の推進事業

10健康予防教育等に関する家庭診断事業

11介護保険法に基づく居宅サービス事業
12介護保険法に基づく地域密着型サービス事業
13障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
14健康保険法に基づく訪問看護事業
15児童福祉法に基づく児童福祉事業
16教育機会確保法に基づく事業
17居場所づくり事業
18地域ネットワークの構築と推進のための事業
19その他上記の目的を達成するために必要な事業

第３章 会員

（種別）
第６条　この法人の会員は、次の２種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。
(1) 正会員　この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
(2) 賛助会員　この法人の目的に賛同して入会し、この法人が行う事業活動を支援する個人及び団体
（入会）
第７条　会員の入会について
２　正会員及び賛助会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長承諾が必要とする。
３　理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。
（入会金及び会費）
第８条　会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。
（会員の資格の喪失）
第９条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。
(1) 退会届の提出をしたとき。
(2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
(3) 継続して一年以上会費を滞納したとき。
(4) 除名されたとき。
（退会）
第10条　会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。
（除名）
第11条　会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。
(1) この定款等に違反したとき。
(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

（拠出金品の不返還）
第12条　既納の入会金、会費及びその他の拠出金品は、返還しない。

第４章 役員及び職員

（種別及び定数）
第13条　この法人に次の役員を置く。
(1) 理事　３人以上
(2) 監事　１人以上
２ 理事のうち、１人を理事長、２人を副理事長とする。
（選任等）
第14条　理事及び監事は、総会において選任する。
２ 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
３　役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは３親等以内の親族が１人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び３親等以内の親族が役員の総数の３分の１を超えて含まれることになってはならない。
４　監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。
（職務）
第15条　理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。
２　副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
３　理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
４　監事は、次に掲げる職務を行う。
(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
(2) この法人の財産の状況を監査すること。
(3) 前２号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
(4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
(5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。
（任期等）
第16条　役員の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。
２　補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
３　役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
（欠員補充）
第17条　理事又は監事のうち、その定数の３分の１を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

（解任）
第18条　役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
(1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
(2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
（報酬等）
第19条　役員は、その総数の３分の１以下の範囲内で報酬を受けることができる。
２　役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
３　前２項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。
（職員）
第20条　この法人に、事務局長その他の職員を置く。
２　職員は、理事長が任免する。

第５章 総会

（種別）
第21条　この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の２種とする。
（構成）
第22条　総会は、正会員をもって構成する。
（権能）
第23条　総会は、以下の事項について議決する。
(1) 定款の変更
(2) 解散
(3) 合併
(4) 事業計画及び収支予算並びにその変更
(5) 事業報告及び収支決算
(6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
(7) 入会金及び会費の額
(8)　借入金（その事業年度内の収入をもって償還する短期借入金を除く。第50条において同じ。）　その他新たな義務の負担及び権利の放棄
(9) 事務局の組織及び運営
(10) その他運営に関する重要事項
（開催）
第24条　通常総会は、毎事業年度１回開催する。
２　臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
(1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
(2) 正会員総数の５分の２以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
(3) 第15条第４項第４号の規定により、監事から招集があったとき。
（招集）
第25条　総会は、前条第２項第３号の場合を除き、理事長が招集する。

２　理事長は、前条第２項第１号及び第２号の規定による請求があったときは、その日から３０日以内に臨時総会を招集しなければならない。

３　総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも７日前までに通知しなければならない。

（議長）

第26条　総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

（定足数）

第27条　総会は、正会員総数の５分の２以上の出席がなければ開会することができない。

（議決）

第28条　総会における議決事項は、第25条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

２　総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

（表決権等）

第29条　各正会員の表決権は、平等なるものとする。

２　やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

３　前項の規定により表決した正会員は、第27条、前条第２項、次条第１項第２号及び第51条の適用については、総会に出席したものとみなす。

４　総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

（議事録）

第30条　総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数（書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。）

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しな ければならない。

第６章 理事会

（構成）

第31条　理事会は、理事をもって構成する。

（権能）

第32条　理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

（開催）
第33条　理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
(1) 理事長が必要と認めたとき。
(2) 理事総数の２分の１以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
(3) 第15条第４項第５号の規定により、監事から招集の請求があったとき。
（招集）
第34条　理事会は、理事長が招集する。
２　理事長は、前条第２号及び第３号の規定による請求があったときは、その日から３０日以内に理事会を招集しなければならない。
３　理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも７日前までに通知しなければならない。
（議長）
第35条　理事会の議長は、理事長がこれに当たる。
（議決）
第36条　理事会における議決事項は、第34条第３項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。
２　理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
（表決権等）
第37条　各理事の表決権は、平等なるものとする。
２　やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
３　前項の規定により表決した理事は、次条第１項第２号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
４　理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。
（議事録）
第38条　理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
(1) 日時及び場所
(2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名（書面表決者にあっては、その旨を付記すること。）
(3) 審議事項
(4) 議事の経過の概要及び議決の結果
(5) 議事録署名人の選任に関する事項
２　議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人２人以上が署名、押印しなければならない。

第７章 資産及び会計

（資産の構成）
第39条　この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

(1) 設立当初の財産目録に記載された資産
(2) 入会金及び会費
(3) 寄付金品
(4) 財産から生じる収入
(5) 事業に伴う収入
(6) その他の収入

（資産の区分）

第40条　この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の１種とする。

（資産の管理）

第41条　この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

（会計の原則）

第42条　この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

（会計の区分）

第43条　この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の１種とする。

（事業計画及び予算）

第44条　この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

（暫定予算）

第45条　前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

２ 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

（予備費の設定及び使用）

第46条　予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

２　予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

（予算の追加及び更正）

第47条　予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

（事業報告及び決算）

第48条　この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

２　決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

（事業年度）

第49条　この法人の事業年度は今年度から、毎年４月１日に始まり翌年３月３１日に終わる。

（臨機の措置）

第50条　予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第８章 定款の変更、解散及び合併

（定款の変更）

第51条　この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の５分の２以上の多数による議決を経、かつ、軽微な事項として法第25条第３項に規定する以下の事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

(1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地（所轄庁の変更を伴わないもの）

(2) 資産に関する事項

(3) 公告の方法

（解散）

第52条　この法人は、次に掲げる事由により解散する。

(1) 総会の決議

(2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能

(3) 正会員の欠亡

(4) 合併

(5) 破産

(6) 所轄庁による設立の認証の取消し

２　前項第１号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の５分の２以上の承諾を得なければならない。

３ 第１項第２号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

（残余財産の帰属）

第53条　この法人が解散（合併又は破産による解散を除く。）したときに残存する財産は、法第11条第３項に掲げる者のうち、総会において決定されたものに譲渡するものとする。

（合併）

第54条　この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の５分の２以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第９章 公告の方法

（公告の方法）

第55条　この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。

第10章 雑則

（細則）

第56条　この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

１　この定款は、この法人の成立の日から施行する。

２　この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長　　平野　尚史

副理事長　　髙田　圭子

理事　　池田　広

理事　　山田　康博

３　この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第１項の規定にかかわらず、成立の日から２５年４月３０日までとする。

４　この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第44条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

５　この法人の設立当初の事業年度は、第49条の規定にかかわらず、成立の日から２４年４月３０日までとする。

６　この法人の設立当初の入会金及び会費は、第８条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 入会金　正 会 員　個人　１０．０００円

賛助会員　個人　５０．０００円

(2) 年会費　正 会 員　個人　３．０００円

賛助会員　個人　３．０００円

以上

様式例「定款変更の日の属する事業年度の事業計画書」

令和７年度の事業計画書

2025 年　4 月　1 日 から　2026 年　3 月　31 日 まで

特定非営利活動法人リリーフ・ライフ・アソシエーション

１　事業実施の方針

すべてのライフステージにおいて健康づくりを支援するため、ポールウォーキングを中心とした運動活動を継続的に提供する。

２　事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事 業 名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施予定日時 (B) 当該事業の実施予定場所 (C) 従事者の予定人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 予定人数	事業費の予算額 (単位：千円)
1 健康予防の意識向上に関する相談・セミナー等の設置、及びそれに付随する事業	本年度は開催の予定なし	(A) (B) (C)	(D) (E)	
2 がんを中心に現代病の早期発見の促進事業	本年度は開催の予定なし	(A) (B) (C)	(D) (E)	
3 健康経営、健康寿命の促進事業	あきたポールウォーキングクラブの開催	(A) 毎月第一日曜日 9：00～10：00 (B) 千秋公園 (C) 2 名	(D) 参加者 (E) 135 名 (15 名×9 か月)	60
4 健康予防教育等に関する書類類の企画制作、発行、出版、及びそれに付随する事業	本年度は開催の予定なし			

5 国内外の予防医学機関、関連団体及び公的機関等への健康予防教育等を含んだ企画提案、情報の交換及び提供、連携協力等に関する事業	本年度は開催の予定なし			
6 健康予防教育等に関するアドバイザー及びカウンセラー等を教育、育成する事業	本年度は開催の予定なし			
7 健康予防教育等に関する知識の啓発、研修、公聴、広報及び普及等の支援、促進活動に関する事業	本年度は開催の予定なし			
8 健康予防教育等に関する資格認定制度等構築の事業	本年度は開催の予定なし			
9 健康予防教育等に関する調査、研究、情報の提供等の推進事業	本年度は開催の予定なし			
10 健康予防教育等に関する家庭診断事業	本年度は開催の予定なし			

11 介護保険法に基づく居宅サービス事業	本年度は開催の予定なし			
12 介護保険法に基づく地域密着型サービス事業	本年度は開催の予定なし			
13 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	本年度は開催の予定なし			
14 健康保険法に基づく訪問看護事業	本年度は開催の予定なし			
15 児童福祉法に基づく児童福祉事業	本年度は開催の予定なし			
16 教育機会確保法に基づく事業	本年度は開催の予定なし			
17 居場所づくり事業	本年度は開催の予定なし			
18 地域ネットワークの構築と推進のための事業	本年度は開催の予定なし			
19 その他上記の目的を達成するために必要な事業	本年度は開催の予定なし			

様式例「翌事業年度の事業計画書」

令和８年度の事業計画書

2026 年　4 月　1 日 から　2027 年　3 月　31 日 まで

特定非営利活動法人リリーフ・ライフ・アソシエーション

１　事業実施の方針

すべてのライフステージにおいて健康づくりを支援するため、ポールウォーキングを中心とした運動活動を継続的に提供する。

２　事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名（定款に記載した事業）	具体的な事業内容	(A)当該事業の実施予定日時 (B)当該事業の実施予定場所 (C)従事者の予定人数	(D)受益対象者の範囲 (E)予定人数	事業費の予算額（単位：千円）
1 健康予防の意識向上に関する相談・セミナー等の設置、及びそれに付随する事業	「ポールを持って歩く会秋田大会」開催	(A)5 月、11 月 11：00～16：00 (B)千秋公園 (C)10 名	(D)参加者 (E)200 名	210
2 がんを中心に現代病の早期発見の促進事業	本年度は開催の予定なし			
3 健康経営、健康寿命の促進事業	あきたポールウォーキングクラブの開催	(A)毎月第一日曜日 9：00～10：00 (B)千秋公園 (C)2 名	(D)参加者 (E)400 名	200
4 健康予防教育等に関する書類類の企画制作、発行、出版、及びそれに付随する事業	本年度は開催の予定なし			
5 国内外の予防医学機関、関連団体及び公的機関等への健康予防教育等を含んだ企画提案、情報の	本年度は開催の予定なし			

交換及び提供、連携協力等に関する事業				
6 健康予防教育等に関するアドバイザー及びカウンセラー等を教育、育成する事業	本年度は開催の予定なし			
7 健康予防教育等に関する知識の啓発、研修、公聴、広報及び普及等の支援、促進活動に関する事業	本年度は開催の予定なし			
8 健康予防教育等に関する資格認定制度等構築の事業	本年度は開催の予定なし			
9 健康予防教育等に関する調査、研究、情報の提供等の推進事業	本年度は開催の予定なし			
10 健康予防教育等に関する家庭診断事業	本年度は開催の予定なし			
11 介護保険法に基づく居宅サービス事業	本年度は開催の予定なし			
12 介護保険法に基づく地域密着型サービス事業	本年度は開催の予定なし			
13 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	本年度は開催の予定なし			

14 健康保険法に基づく訪問看護事業	本年度は開催の予定なし			
15 児童福祉法に基づく児童福祉事業	本年度は開催の予定なし			
16 教育機会確保法に基づく事業	本年度は開催の予定なし			
17 居場所づくり事業	本年度は開催の予定なし			
18 地域ネットワークの構築と推進のための事業	本年度は開催の予定なし			
19 その他上記の目的を達成するために必要な事業	本年度は開催の予定なし			

様式例「定款変更の日の属する事業年度の活動予算書」

令和　7　年度　活動予算書

令和　7年　4月　1日 から 令和　8年　3月　31日まで

特定非営利活動法人リリーフ・ライフ・アソシエーション

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
・・・・・・・・・・・・		0	
2 受取寄附金	30,000		
受取寄附金			
施設等受入評価益			
・・・・・・・・・・・・		0	
3 受取助成金等			
受取民間助成金			
・・・・・・・・・・・・		0	
4 事業収益			
ポールウォーキング事業収益	67,500	67,500	
5 その他収益			
受取利息			
雑収益			
・・・・・・・・・・・・		0	
経常収益計			67,500
Ⅱ 経常費用			
1 事業費			
（1） 人件費			
給料手当	0		
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
臨時講師料	60,000		
・・・・・・・・・・・・			
人件費計	60,000		
（2） その他経費			
会議費			
旅費交通費			
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
・・・・・・・・・・・・			
その他経費計	0		
事業費計		60,000	
2 管理費			
（1） 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
・・・・・・・・・・・・			
人件費計	0		
（2） その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
・・・・・・・・・・・・			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			60,000
当期経常増減額			0
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
・・・・・・・・・・・・		0	
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			

1 過年度損益修正損		0	
・・・・・・・・・・・・		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			7,500
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			7,500

※　当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

（注）重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。

様式例「翌事業年度の活動予算書」

令和　8　年度　活動予算書

令和　8年　4月　1日 から 令和　9年　3月　31日まで

特定非営利活動法人リリーフ・ライフ・アソシエーション

（単位：円）

科目	金額		
Ⅰ 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
・・・・・・・・・・・・		0	
2 受取寄附金	100,000		
受取寄附金			
施設等受入評価益			
・・・・・・・・・・・・		100,000	
3 受取助成金等	300,000		
受取民間助成金			
・・・・・・・・・・・・		300,000	
4 事業収益			
ポールウォーキング事業収益	210,000	210,000	
5 その他収益			
受取利息			
雑収益			
・・・・・・・・・・・・		0	
経常収益計			610,000
Ⅱ 経常費用			
1 事業費			
（1） 人件費			
給料手当	100,000		
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
臨時講師料	60,000		
・・・・・・・・・・・・			
人件費計	160,000		
（2） その他経費	150,000		
会議費	50,000		
旅費交通費	50,000		
施設等評価費用			
減価償却費			
支払利息			
・・・・・・・・・・・・			
その他経費計	250,000		
事業費計		410,000	
2 管理費			
（1） 人件費			
役員報酬			
給料手当			
法定福利費			
退職給付費用			
福利厚生費			
・・・・・・・・・・・・			
人件費計	0		
（2） その他経費			
会議費			
旅費交通費			
減価償却費			
支払利息			
・・・・・・・・・・・・			
その他経費計	0		
管理費計		0	
経常費用計			410,000
当期経常増減額			200,000
Ⅲ 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
・・・・・・・・・・・・		0	
経常外収益計			0
Ⅳ 経常外費用			

1 過年度損益修正損		0	
・・・・・・・・・・・・		0	
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			200,000
前期繰越正味財産額			7,500
次期繰越正味財産額			207,500

※　当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

（注）重要性が高いと判断される使途等が制約された寄附金等（対象事業等が定められた補助金等を含む）を受け入れる予定である場合は、「一般正味財産増減の部」と「指定正味財産増減の部」に区分して表示することが望ましい。